

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
施策番号	6-01-①	基本方針	11. 母子保健等の充実
施策名	母子保健サービスの充実		

施策の概要

子どもの健全な育成、健康増進を図り、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるとともに、「すこやか訪問」や家庭訪問などを通じて養育者の子育てを支援します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		98	98	98
実績値	94.9	95.8	94.0	96.2

成果指標実績に対するコメント

児の長期入院や里帰り先での新生児訪問利用、転出等の理由で目標値が到達できていない状況である。平成28年6月からは産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や母の健康状態の確認、育児相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、家族等への聞き取りや病院等と連携し、養育者への子育て支援を行った。また、平成28年6月にワンストップ相談窓口として「子育て相談センター」を開設し、母子健康手帳の交付のほか、保健師・助産師・保育士の専門職を配置して妊娠・出産・子育てに関する相談や情報提供を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業、子育て応援ヘルパー派遣事業と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	健康増進課	○	母子健康手帳交付時や随時の相談から、支援が必要な人を早期に把握し、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援につなげることにより育児不安の軽減を図った。
総合相談事業(衛生費)	健康増進課	○	
乳幼児健診事業	健康増進課	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業であり、各健診とも95%以上の受診率がある。
新生児訪問事業(すこやか訪問)	健康増進課 地域保健課	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問に行けなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠・出産包括支援事業	健康増進課 地域保健課	○	H28年度から産前産後サポート事業を開始し、産後の母児の相談支援および、産後ケア事業を実施し支援を充実させている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	健康増進課
妊婦健診事業	健康増進課
不妊・不育治療費助成事業	健康増進課
未熟児養育医療事業	健康増進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	12. 就学前教育・保育の充実
施策番号	6-02-①		
施策名	就学前教育の充実		

施策の概要

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期における教育の充実を図るとともに、幼稚園・保育所(園)で培われてきた良さや成果等を共有し、相互の連携強化と保育・教育内容の統合化に取り組みます。

成果指標(単位)	幼稚園は楽しいと思っている子どもの割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	100	100	100
実績値	97	98	98	97

成果指標実績に対するコメント

年度により多少の変動はあるが、10ヶ園が地域の特性や園児の実態、保護者の願い等を総合的に教育計画の中に生かし、家庭と園が相互にコミュニケーションを取り合っって子どもの健やかな成長を促す幼稚園教育の充実を推進することができた。

施策の達成度評価

子どもたちに「生涯にわたって学び続ける力」を基礎から着実に培うために、教師の指導力向上や、様々な学びが得られる体験活動の充実、特色を生かした園経営の創意工夫など、「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現に寄与する教育課程を編成・実践した。また、保育コンサルテーションの取組を通して、課題解決のため、教師自身が専門家から多面的・専門的な指導助言を受け、保育者のアセスメント力や環境調整力を高め実践することで、豊かな就学前教育・保育を創造することにつながった。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

幼稚園教育要領の改訂に合わせて各園の教育課程を見直すと共に、草津市就学前教育・保育カリキュラムや草津市接続期カリキュラムを活用した研究・実践に取り組み、より効果的で質の高い就学前教育の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年度より認定こども園が開園となり、モデル園での運営や保育実践を生み出すための研究と検証から、質の高い就学前教育・保育を提供できる就学前施設体制の確保・充実が求められている。このため、各カリキュラムに基づき、創意工夫ある教育・保育内容の創造に努め、就学前教育・保育に関わる教職員の質の向上を確保できるような取組を強化する。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
幼保一体化推進事業	子ども子育て推進課	△	「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、質の高い就学前の教育・保育の提供に向け、公私連携による認定こども園の新設運営事業者を選定し、公私連携協定を締結した。公立認定こども園の開設に向けた改修中の既存園舎が、施行不良のために、開園を1年延期することとなった。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課	○	幼稚園教育の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行ない、安全・安心な環境整備に努めた。

幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	各幼稚園が特色ある幼児教育の創造・教育の充実に努め、「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現に寄与することができた。
就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助事業	幼児課	○	私立幼稚園の保護者負担軽減のため、就園奨励費・保育料補助を行った。公立・私立の保育料の格差の是正に寄与することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
就学前教育サポート事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
3歳児親子通園事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
幼稚園教育振興運営事業	幼児課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	12. 就学前教育・保育の充実
施策名	保育サービスの充実		

施策の概要

保育の実施により、保育児童の健全な心身の発達を図るとともに、実施体制の確保と多様な保育サービスの充実に努めます。

成果指標(単位)	年度当初の保育所入所率(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	100	100	100
実績値	96	92	97	99

成果指標実績に対するコメント

入所率は向上してきているが、就学前人口の増加や保育需要の高まりを受けて、目標値(100%)には達していない。

施策の達成度評価

待機児童の解消のために施設整備により定員増を図っているものの、就学前人口の増加や保育需要の高まりが見られ、更なる入所率の改善に向けた取組が必要である。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

小規模保育事業の創設等による施設整備を行い、保育需要に対応できるよう継続して入所率の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営費補助事業	幼児課	○	保育需要の高まりおよび多様性に対応するために、補助事業を通じて市民ニーズに対応できた。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課	○	民間保育所の保育運営を通じて、多様な保育需要に応えることができた。
家庭的保育事業	幼児課	○	低年齢児を中心とした待機児童および高まる保育需要に対応することができた。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課	○	公立保育所の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行い、安全・安心な環境設備に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児保育運営事業	子ども子育て推進課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	12. 就学前教育・保育の充実
施策番号	6-02-③		
施策名	援助を要する子どもへの支援の充実		

施策の概要

障害や発達の遅れのある子どもの日常生活や学習がより充実するよう、一人ひとりにきめ細かい支援を行います。

成果指標(単位)	発達支援センター相談者数(人)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		1,130	1,180	1,230
実績値	1,078	1,021	1,252	1,187

成果指標実績に対するコメント

目標値をやや下回ったが、個々の相談ニーズに応じて早期療育(湖の子園)や相談支援等の各事業を実施した。

施策の達成度評価

発達に支援が必要な子どもに対する早期療育や乳幼児期から成人期にかけて相談支援を行うとともに、放課後等デイサービス等の福祉サービスの利用にもつなげることで、ライフステージにわたって一人ひとりの相談ニーズに応じた支援を実施した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

福祉サービスの利用者やサービス提供事業所が増加しており、地域における相談支援事業所の体制整備に向け協議を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

放課後等デイサービスの事業所の増加に伴って利用者数も増加している(市内事業所数 H27 12箇所→H28 18箇所。サービス利用実人数 H27 153人→H28 189人)。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	巡回相談や5歳相談等の相談支援に取り組み、学齢期から成人期まで切れ目のない支援に努めた。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	子どもの発達状況に応じた療育やきょうだい児も含めた家族支援の充実に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
特別支援教育推進事業	幼児課
障害児通所給付事業	発達支援センター
育児等健康支援事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-④	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	12. 就学前教育・保育の充実
施策名	保育所(園)・幼稚園の施設整備		

施策の概要

安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い幼児教育・保育を実現するための環境整備に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所定員(人)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	2,605	2,730	2,860
実績値	2,545	2,605	2,838	3,114

成果指標実績に対するコメント

推計を上回る保育需要の高まりが見込まれたため、保育所整備をはじめ、小規模保育事業施設を整備するなど定員増を図った。

施策の達成度評価

推計を上回る保育需要の高まりが見込まれたため、目標値を上回る整備を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き保育需要の高まりが見込まれるため、「草津市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しの結果も踏まえながら、整備を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園施設整備事業	幼児課	○	私立認可保育所等における施設整備により定員の拡大が図られた。
保育所・認定こども園施設整備事業	幼児課 子ども子育て推進課	△	公私連携協定による認定こども園について、用地取得を行った。公立認定こども園の開設に向けた改修中の既存園舎が、施行不良のため開園を1年延長することとなった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小規模保育事業	幼児課
園舎整備事業	幼児課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	13. 放課後児童対策の充実
施策番号	6-03-①		
施策名	児童育成クラブの充実		

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	100	100	100
実績値	97.1	95.8	98.4	100

成果指標実績に対するコメント

児童育成クラブの定員の増加を行った結果、目標値(100%)に達した。

施策の達成度評価

待機児童解消のために、各児童育成クラブにおける弾力運用や民設児童育成クラブの開設等で入会者の増加を図ったことから、入会率が向上し、平成28年度は待機児童を解消できた。しかし今後も児童数の増加や保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる入会率の向上のための取り組みが必要である。また、クラブ運営の充実のために、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

児童数の増加が見込まれる地域に民設児童育成クラブの開設を進め、保護者ニーズに対応できるよう継続して入会率の向上を図る。また、引き続き、放課後の安全安心なクラブ運営となるよう、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っているが、これを上回る保護者ニーズの高まりがある。また、平成27年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の利用希望者も増加している。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども子育て推進課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援
施策番号	6-04-①		
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実		

施策の概要

子育てに関する不安や負担感の軽減を図るため、「子育て支援センター」や「つどいの広場」を開設し、交流の場や情報の提供に努めます。また、地域における子育て支援を充実するため関係団体等とのネットワークを構築します。

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	3,453	3,679	3,832
実績値	3,316	3,951	3,685	2,895

成果指標実績に対するコメント

ファミリー・サポート・センターの活動件数は前年度より減少し、目標値を下回ったが、依頼会員の登録者数は増加しており、需要の伸びが見られる。また、子育て支援センターやつどいの広場の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。

施策の達成度評価

ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、子育て支援センターやつどいの広場の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する負担感の軽減を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努める。また、平成28年度に構築した子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、地域の子ども・子育て支援機能の充実に対する機運が高まった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
つどいの広場事業	子ども子育て推進課	○	安定した利用があり、子育て支援に繋がっている。
子育て支援センター運営事業	子ども子育て推進課	○	子育て相談や交流の場を提供することにより、子育て支援に繋がっている。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て支援会議運営事業	子ども子育て推進課
児童福祉援護事務	子ども家庭課
児童館運営事業	子ども子育て推進課
子育て支援事業	子ども子育て推進課
家庭教育推進事業	生涯学習課
草津っ子サポート事業	子ども家庭課
結婚新生活支援事業	子ども子育て推進課
育児等支援家庭訪問事業	健康増進課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待通りの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援
施策番号	6-04-②		
施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応		

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	435	458	484
実績値	406	536	647	579

成果指標実績に対するコメント

平成28年度の児童虐待相談対応件数は、前年度より約10%(68件)減少したが、依然として高止まり傾向にある。虐待相談ケースの8割が継続ケースで、児童、保護者、養育環境の問題が輻輳し、地域からの孤立、親族からの支援が得られない、経済的に困窮しているといったケースが目立つ。

施策の達成度評価

児童虐待の予防と早期発見、対応の重要性の認識が高まるなかで、家庭児童相談の充実、関係機関との連携強化を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

児童虐待防止については、引き続き要保護児童対策地域協議会を軸に、各関係機関とより連携を高めながら取り組む。また、児童虐待相談窓口を広く周知し、虐待防止にかかる啓発活動を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭児童相談指導事業	子ども家庭課	○	平成28年度は、社会福祉士資格を有する正規職員を配置し、相談体制の強化を図った。
養育支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭課	○	支援の必要な家庭にヘルパーの派遣を行った。実績(利用時間)は平成27年度とほぼ同じ(2.4%増)

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-04-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実		

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援などを充実します。

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は2人で、資格を活かし就労した。

施策の達成度評価

ひとり親家庭の自立支援のため、相談・支援業務の充実を図り、資格取得訓練給付等各種施策を推進した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

ひとり親家庭の所得水準は低い状態であることから、今後とも高等職業訓練等、ひとり親家庭の自立に向けた支援施策や就労を中心とする相談業務を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	資格異動の届出や受給券の年次更新の際に助成要件を精査したうえで、助成対象となる方に適正に助成を行った。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	支給の対象となる方に、適正に支給できた。
母子生活支援施設入所措置事業	子ども家庭課	○	DV等を受けている母子を施設に入所させることができ、母子の支援・自立を図ることができた。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子や父子、寡婦の相談・支援により、生活の安定を図った。また平成28年度に子どもの居場所を設置し、ひとり親家庭の生活の向上を図った。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭等の自立支援のため、相談業務を行い、資格取得訓練給付等を推進した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子等福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金等貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-04-④	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減		

施策の概要

児童手当の支給や乳幼児福祉医療費、小中学生入院医療費の助成などにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標(単位)	年間出生数(人)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1,381	1,426	1,472
実績値	1,327	1,263	1,319	1,225

成果指標実績に対するコメント

目標は下回ったが、過去3年に近い水準の出生数となっており、施策の成果が出ていると考える。

施策の達成度評価

施策の成果は出ているが、さらに子育てに伴う経済的負担軽減をはじめ、子育てを支援する施策を進める必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

子育て世帯の経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。
 小学1年生から3年生に対する医療費助成については、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、平成29年10月から通院医療費を助成対象とするよう拡大するとともに、通院助成・入院助成とも現物給付化する。平成30年度についても拡大後の内容で助成を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
小中学生入院医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
児童手当および特例給付事務	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適切に給付を行った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。